

からくり改善 ハンディ克服

■ 障害者雇用率の伸長

社会的弱者であった障害を持つ人の雇用率が増えている。1998年には約2.6万件だった障害者の就職件数も2007年には4.6万件に伸長した。その背景には障害者雇用率の達成を強く求めてきた厚生労働省の働きがある。

大手企業の中には、厚生労働大臣が認可する特例子会社を設立して、積極的に障害者雇用を進める企業もある。重い障害を持った人でも快適に作業ができる環境を整備することが条件である。こうした特例子会社での障害者雇用は親会社の実績とすることができるのである。一般社員と同条件では働くことが困難だった障害者が特例子会社により定着できるようになった効果は大きい。

障害者雇用促進法は民間企業や国、地方自治体などに一定数の障害者雇用を求める法律である。同法は従業員56名以上の民間企業に1.8%の障害者雇用が義務付けており、従業員301名以上の企業が違反した場合、雇用義務人数×5万円のペナルティが科されてきた。しかし、今年7月の法改正では、そのペナルティ範囲が従業員201名以上の中小企業にまで拡大された。さらに2015年以降は従業員100名以上の企業にまで対象が広がる見込みだという。こうしたことから、各企業における障害者雇用は今後も増加するものと思われる。

■ 障害者の自立支援 — 太陽の家

大分県にある太陽の家は障害者の自立を支援する社会福祉法人である。故中村裕 (ゆたか) 博士により1965年に別府市に設立された。中村博士は九州大学医学専門部を卒業後、当時は未開の分野であったリハビリテーション研究を志す。その後、英国に留学。そこで脊椎損傷者の社会復帰支援の事例に衝撃を受け「人間としての尊厳が保たれる社会の実現」を理念として、身体障害者の社会参加に情熱を注いだのである。

太陽の家では、オムロン、ソニー、ホンダ、三菱商事、デンソーといった日本を代表する大手企業との共同出資により障害者が働ける企業を設立、多くの重度障害者を雇用している。各企業の工場や職場では、車椅子や障害の程度に合わせた作業環境や各種の治工具・自助具を作成・導入、手作業からライン作業、単純作業から熟練作業、頭脳労働まで多くの成果を上げており、障害者が地域社会と交流を深める支援を続けている。

■ からくり改善 — ホンダ太陽の事例

ホンダ太陽株は本田技研と太陽の家の共同出資により設立された企業である。大分市に別府工場と日出工場の二つの工場を持ち、二輪・四輪車の部品製造を行っている。1981年設立、約130名の従業員のうち約46%は障害者であり、社員には重度障害を持つ従業員も多い。

障害というハンディを乗り越えるため、「からくり改善」と称して、各職場で改善活動が盛んに行われている。同社の改善提案制度は2005年9月よりスタートして今年で5年目を迎えるが、提案件数は毎月約30件、スタート時と比較して3倍に増えたという。

片手で楽に操作の出来る工夫、足を使って物を固定・移動できる改善アイデアは健常者にもすぐ参考になる。それらは資金をかけて高度な機械装置を導入するのはなく、ごく単純な仕掛けで作業効率を高める改善が中心だ。これこそ日常レベルでできる改善の原点ともいえるだろう。

障害者の社員が入社して職場が明るくなった、障害に対する認識が変わったという社員も多い。障害の有無ではなく同じ企業に働く社員として共生・協同していく社会を目指したい。

